

注3

大学番号：私060

認可

[平成20年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

常磐大学 人間科学部 健康栄養学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 常磐大学
平成23年5月1日現在

(注)1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 大学 学部
(学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「 大学」
- ・学部の設置の場合：「 大学 学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 常磐大学

(2) 大学名

常磐大学

(3) 大学の位置

〒310-8585
茨城県水戸市見和一丁目430番地の1

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(モロサワ ヒデミチ) 諸澤 英道 (平成15年1月)		
学長	(タカギ イサオ) 高木 勇夫 (平成17年4月)	(モリ セイイチ) 森 征一 (平成23年4月)	平成23年4月1日 任期満了による変更(23)
学部長	(イダ マサシ) 伊田 政司 (平成17年4月)	(トミタ ノブホ) 富田 信穂 (平成22年9月)	平成22年9月9日 辞任による変更(23)
学科長等	(チバ シングル) 千葉 茂 (平成20年4月)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成20年度に報告済の内容 (20)

平成23年度に報告する内容 (23)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称，定員，入学者の状況等

- (注)・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は，平成20年度開設の4年制の学科の場合（平成23年度までの4年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し，5年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - 調査対象学部等の名称，定員

調査対象学部等の名称（学位）	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間科学部 健康栄養学科 学士(人間科学)	4年	80人	3年次 4人	328人	

- (注)・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	80人 (-) [-]	-	80人 (-) [-]	-	80人 (4) [-]	-	80人 (4) [-]	-	1.01 倍	
志願者数	125 (-) [-]	- (-) [-]	159 (-) [-]	- (-) [-]	199 (2) [1]	- (-) [-]	196 (5) [-]	- (-) [-]		
受験者数	123 (-) [-]	- (-) [-]	156 (-) [-]	- (-) [-]	193 (2) [1]	- (-) [-]	191 (5) [-]	- (-) [-]		
合格者数	88 (-) [-]	- (-) [-]	107 (-) [-]	- (-) [-]	122 (2) [0]	- (-) [-]	120 (4) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	75 (-) [-]	- (-) [-]	81 (-) [-]	- (-) [-]	83 (1) [0]	- (-) [-]	87 (4) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B / A	0.93		1.01		1.03		1.08			

- (注)・ ()内には，編入学の状況について**外数**で記入してください。なお，編入学を複数年次で行っている場合には，(())書きとするなどし，その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には，留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「-」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には，平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20～22年度」には，確定した数値を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] 75	[-] -	[-] 81	[-] -	[-] 83	[-] -	[-] 87	[-] -	
2 年次	/		[-] 71	[-] -	[-] 81	[-] -	[-] 80	[-] -	
3 年次			/		/		[-] 70	[-] -	[-] 82
4 年次	/						/		[-] 68
計			[-] 75	[-] 152	[-] 234	[-] 317			

(注) ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
- ・ 「平成 2 3 年度」には、平成 2 3 年 5 月 1 日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成 2 0 ~ 2 2 年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	計 [-] 4 人	(累積)計 [-] 75 人	[- %] 5.3 %
	うち平成20年度入学者 4 人	うち平成20年度 75 人	
(主な退学理由) ・就学意欲の低下 1人 ・他の教育機関への入学・転学 1人 ・学生個人の心身に関する事情 2人			
平成21年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	計 [-] 2 人	(累積)計 [-] 152 人	[- %] 1.3 %
	うち平成20年度入学者 1 人	うち平成20年度 71 人	
	うち平成21年度入学者 1 人	うち平成21年度 81 人	
(主な退学理由) ・就学意欲の低下 1人 ・除籍 1人			
平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	計 [-] 8 人	(累積)計 [-] 234 人	[- %] 3.4 %
	うち平成20年度入学者 3 人	うち平成20年度 71 人	
	うち平成21年度入学者 2 人	うち平成21年度 80 人	
	うち平成22年度入学者 3 人	うち平成22年度 83 人	
(主な退学理由) ・就学意欲の低下 1人 ・他の教育機関への入学・転学 1人 ・学生個人の心身に関する事情 2人 ・家庭の事情 2人 ・除籍 2人			

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月未
まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度における退学者数]を、[当該対象年度の入学者数 + 当該対象年度前年度までの確定した在学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
語学 科目	共通語学科目	英語	1	2				1				
	英語	1	2					1				
	英語	1	2					1				
	英語	1	2					1				
	英語	2	2					1				
	英語	2	2					1				
	選択語学科目	上級英語	2		2				1			
		上級英語	2		2				1			
		上級英語	1・2・3・4		2				1			
		上級英語	1・2・3・4		2				1			
		中国語	1・2・3・4		2							
		中国語	1・2・3・4		2							
		中国語	1・2・3・4		2							
		中国語	1・2・3・4		2							
		韓国・朝鮮語	1・2・3・4		2							
		韓国・朝鮮語	1・2・3・4		2							
		韓国・朝鮮語	1・2・3・4		2							
		韓国・朝鮮語	1・2・3・4		2							
		ドイツ語	1・2・3・4		2							
		ドイツ語	1・2・3・4		2							
		ドイツ語	1・2・3・4		2							
		ドイツ語	1・2・3・4		2							
		フランス語	1・2・3・4		2							
		フランス語	1・2・3・4		2							
		フランス語	1・2・3・4		2							
		フランス語	1・2・3・4		2							
	スペイン語	1・2・3・4		2								
スペイン語	1・2・3・4		2									
スペイン語	1・2・3・4		2									
スペイン語	1・2・3・4		2									
日本語	1・2・3・4		2									
日本語	1・2・3・4		2									
日本語	1・2・3・4		2									
日本語	1・2・3・4		2									
日本語	1・2・3・4		2									
日本語	1・2・3・4		2									
日本語	1・2・3・4		2									
基盤スキル科目	学びと探究の方法（研究法入門）	1	2					1			専任教員採用のため 平成23年1月 教員審査済 判定可 (23)	
	研究の基礎技法	1		2								
	考え方の基礎	1		2					1		専任教員採用のため 平成23年1月 教員審査済 判定可 (23)	
	統計の基礎（統計学）	1	2									
	数の扱い方（統計学）	1・2・3・4		2							履修機会を増やすために、配当年次 を変更(20)	
	社会調査法	2		2								
	社会調査法	2		2								
	情報の処理	1	2									
	情報の処理	1	2									
	情報の処理	2		2								
	情報の処理	2		2								
	量的データの扱い方	2・3・4		2								
	質的データの扱い方	2・3・4		2								
	キャリア形成と大学	1		2								
海外研修A	1・2・3・4		2					1		科目担当者追加のため 平成23年6月 提出予定(23) 履修機会を増やすために、配当年次 を変更(20)		
海外研修B	1・2・3・4		2							履修機会を増やすために、配当年次 を変更(20)		
海外研修C	1・2・3・4		2							履修機会を増やすために、配当年次 を変更(20)		
インターンシップ	2・3・4		2							履修機会を増やすために、配当年次 を変更(20)		

授業科目の名称		配当 年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人間科学部 共通科目	人間科学の考え方(人間科学入門)	1	2									
	人間の心と発達を理解する	1		2								
	人間の交わりとコミュニケーションを理解する	1		2								
	食べ物と健康について理解する	1		2		2						
社会・ 環境と 健康	社会福祉概論	3	2									
	介護と食生活論	3	2									
	公衆衛生学	2	2			1						
	公衆衛生学	3	2			1						
	公衆衛生学実習	3	1			1				1		
	人体 の構造 と機能 及び疾病 の成り立ち	生化学	1	2					1			専任教員採用のため 平成22年7月 教員審査済 判定可(23) 専任教員退職のため 平成22年6月 提出予定(22) 専任教員採用のため 平成22年7月 教員審査済 判定可(23) 専任教員退職のため 平成22年6月 提出予定(22) 1年次配当の「臨床医学」、「臨床 医学」、「臨床栄養学」を学ぶ際 に、同時に人体の仕組みを実践で 学ぶことによって教育効果が高まる ため配当年次を変更(21) 解剖生理学・解剖生理学実験の直後 に、病理学を学ぶように計画して いたため、解剖生理学実験の配当 年次変更に伴い病理学の配当年次 も変更(21) 1年次配当の「臨床栄養学」を学ぶ 際に、事前に医学知識を学んでいる ことによって教育効果が高まるため 配当年次を変更(21)
		生化学実験	1	1					1		1	
		運動生理学	4	2								
		運動生理学実習	4	1							1	
		解剖生理学	1	2			1					
		解剖生理学実験	2	1			1				1	
		病理学	2 3	2			1					
		臨床医学	1 1	2			1					
		臨床医学	2	2			1					
		病原微生物学 微生物学実験	3 3	2 1			1 1				1	
	食べ物と 健康	食品学	1	2				1				
		食品学実験	1	1				1			1	
		食品学実験	1	1				1			1	
		食品機能学	4	2				1				
食品衛生学		2	2									
食品衛生学実験		3	1							1		
調理学		1	2				1					
調理学実習 調理学実習		1 1	1 1				1 1			1 1		
基礎栄養 学 学 科 目	基礎栄養学	1	2			1						
	基礎栄養学	1	2			1						
	栄養学実験	2	1			1				1		
	応用 栄養 学 科 目	応用栄養学	2 2 3	2 2			1 1					
		応用栄養学	3	2			1					
		応用栄養学実習	3	1			1				1	
		応用栄養学実習	3	1			1				1	
	栄養 教育 科 目	栄養教育論	2	2			1					
		栄養教育論	2	2			1					
		栄養教育論	3	2			1					
		学校栄養教育論一	3		2		1					
学校栄養教育論一		3		2		1						
栄養教育論実習	3	1			1							

授業科目の名称		単位数又は時間数				専任教員配置					備考	
		必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手		
臨床栄養学 臨床栄養学 臨床栄養学 臨床栄養学実習 臨床栄養学実習	臨床栄養学	1	2			1		2				
	臨床栄養学	2 -1	2				1	2 -1				厚生労働省による「管理栄養士養成養成施設」の指定審査の結果、担当者追加(20) 平成20年7月の教員審査で不可の判定だったため、担当者を変更(21) 平成21年7月 教員審査済 判定 可(22) 講師1名 1年次配当の「臨床医学」、「臨床医学」で病気の知識を得た後に開講したほうが、教育効果が高まるので配当年次を変更(21)
	臨床栄養学	2	2				1	2 -1				厚生労働省による「管理栄養士養成養成施設」の指定審査の結果、担当者追加(20) 平成20年7月の教員審査で不可の判定だったため、担当者を変更(21) 平成21年7月 教員審査済 判定 可(22) 講師1名
	臨床栄養学実習	2	1				1	3 -1		1		専任教員退職のため(22) 厚生労働省による「管理栄養士養成養成施設」の指定審査の結果、担当者追加(20) 平成20年7月 教員審査済 判定 可(21) 准教授1名 厚生労働省による「管理栄養士養成施設」指定審査結果の指導により、担当者追加(21) 平成21年7月 教員審査済 判定 可(22) 講師2名
	臨床栄養学実習	3 -2	1				1	3 -1		1		専任教員退職のため(22) 厚生労働省による「管理栄養士養成養成施設」の指定審査の結果、担当者追加(20) 平成20年7月 教員審査済 判定 可(21) 准教授1名 厚生労働省による「管理栄養士養成施設」指定審査結果の指導により、担当者追加(21) 平成21年7月 教員審査済 判定 可(22) 講師2名 また、臨床栄養学 の配当年次変更に伴い、当科目も配当年次を変更(21)
臨床検査概論	4	2										
公衆栄養学 科目	公衆栄養学	1	2			1						
	公衆栄養学	2	2			1						
	公衆栄養学実習	2	1			1				1		
給食経営管理 科目	給食経営管理論	1	2			1						
	給食経営管理論	2	2			1						
	給食経営管理実習	2	1			1				1		
総合演習 科目	総合演習	3	1			3	1	3 -1		3		専任教員退職のため(22) 厚生労働省による「管理栄養士養成養成施設」の指定審査の結果、担当者追加(20) 平成20年7月 教員審査済 判定 可(21) 准教授1名 厚生労働省による「管理栄養士養成施設」指定審査結果の指導により、担当者追加(21) 平成21年7月 教員審査済 判定 可(22) 講師2名

授業科目の名称			単位数又は時間数			専任教員配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
学科専攻科目	総合演習科目	総合演習	4	1			5	+	3	+	3	<p>専任教員退職のため(22) 厚生労働省による「管理栄養士養成施設」の指定審査の結果、担当者追加(20) 平成20年7月 教員審査済 判定 可(21) 准教授1名</p> <p>厚生労働省による「管理栄養士養成施設」指定審査結果の指導により、担当者追加(21) 平成21年7月 教員審査済 判定 可(22) 講師2名</p>	
	臨地実習科目	臨床栄養臨地実習	3	2				+	3	+	1	<p>専任教員退職のため(22) 厚生労働省による「管理栄養士養成施設」の指定審査の結果、担当者追加(20) 平成20年7月 教員審査済 判定 可(21) 准教授1名</p> <p>厚生労働省による「管理栄養士養成施設」指定審査結果の指導により、担当者追加(21) 平成21年7月 教員審査済 判定 可(22) 講師2名</p>	
		公衆栄養臨地実習 給食経営管理臨地実習	3 3	1 1			1 1					1 1	
関連科目	分子栄養学 臨床薬理学 臨床栄養情報論 運動療法論 スポーツ栄養学 食品開発論 プレゼンテーション演習 学校栄養教育論 学校栄養教育論 管理栄養士特講演習		4		2				1	+	1	<p>専任教員採用のため 平成22年7月 教員審査済 判定 可 (23)</p> <p>専任教員退職のため 平成22年6月 提出予定(22)</p>	
			4		2								
			4		2								
			4		2								
			4		2		1			1			
			4		2		1						
	2・3・4	4		2								履修機会を増やすために、配当年次を変更(21)	
	2		2			1						厚生労働省による「管理栄養士養成施設」の指定審査の結果、科目区分移動および配当年次の変更(20)	
	2		2			1						厚生労働省による「管理栄養士養成施設」の指定審査の結果、科目区分移動および配当年次の変更(20)	
	4		4			9		2	+	+	+	<p>専任教員採用のため 平成22年7月 教員審査済 判定 可 (23)</p> <p>専任教員退職のため(22) 厚生労働省による「管理栄養士養成施設」の指定審査の結果、担当者追加(20) 平成20年7月 教員審査済 判定 可(21) 准教授1名</p> <p>厚生労働省による「管理栄養士養成施設」指定審査結果の指導により、担当者追加(21) 平成21年7月 教員審査済 判定 可(22) 講師2名</p>	

授業科目の名称			単位数又は時間数				専任教員配置					備考
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手	
ゼミナール 科目	ゼミナール	1-4	6			10	2	2				専任教員退職による変更 准教授3 2(23) 専任教員採用のため 平成22年7月 教員審査済 判定 可 (23) 専任教員退職のため(22) 厚生労働省による「管理栄養士養成 養成施設」の指定審査の結果、担当 者追加(20) 平成20年7月 教員審査済 判定 可(21) 准教授1名 厚生労働省による「管理栄養士養成 施設」指定審査結果の指導により、 担当者追加(21) 平成21年7月 教員審査済 判定 不可(22) 講師2名
							3	1	4	4	3	

- (注)・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記載してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても, 「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし, 「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません。)

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 66	科目 117	科目 0	科目 183	科目 66	科目 117	科目 0	科目 183	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注)・ 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, [] 内に, 設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注)・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。(ただし, 未開講科目があった場合は, (1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注)・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計 } 0\text{科目}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計 } 183\text{科目}}$$

=

0.00%

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点第 2 位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	m ²	64,758 m ²	m ²	64,758 m ²	大学全体の面積 (常磐短期大学と共用)		
	運動場用地	m ²	19,667 m ²	m ²	19,667 m ²	校舎敷地と別地 (車25分，5km)		
	小 計	m ²	84,425 m ²	m ²	84,425 m ²			
	そ の 他	m ²	5,511 -5,033 m ²	m ²	5,511 -5,033 m ²	学生の宿泊等施設の敷地を取得 (22) (常磐短期大学と共用)		
	合 計	m ²	89,936 -89,456 m ²	m ²	89,936 -89,456 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	15,311 m ² (15,311 m ²)	29,828 m ² (29,828 m ²)	7,647 m ² (7,647 m ²)	52,786 m ² (52,786 m ²)	大学全体の面積 (常磐短期大学と共用)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	48 室	55 室	79 室	7 室 (補助職員 - 人)	1 室 (補助職員 - 人)	大学全体の室数 (常磐短期大学と共用)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	人間科学部 健康栄養学科		71 室			申請学部全体の室数		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体での共用分 完成年度： 図書 306,000冊 (73,800冊) 学術雑誌 4,663種 (706種) 視聴覚資料 12,170点 開設年度： 図書 275,700冊 (66,400冊) 学術雑誌 4,633種 (696種) 視聴覚資料 10,300点 学術雑誌種の変更： 開設前年度(平成19年度)に おいて購入した種類が申請時 の見込より増加したため(21) 図書冊数等(下段)の変更： 開設時の数を平成23年5月1日 現在の数に変更(23)
		[うち外国書]	[うち外国書]					
	冊	種	点	点	点			
	人間科学部 健康栄養学科	18,000 [2,700] (18,004 [2,712]) (-17,300 [2,600])	121 [28] (123 [32]) (-117 [30]) (-111 [23])	16 [12] (34 [17]) (-14 [11])	430 (448) (-400)	11,000 (11,054) (-10,404)	30 (29) (-27)	
計	18,000 [2,700] (18,004 [2,712]) (-17,300 [2,600])	121 [28] (123 [32]) (-117 [30]) (-111 [23])	16 [12] (34 [17]) (-14 [11])	430 (448) (-400)	11,000 (11,054) (-10,404)	30 (29) (-27)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
	3,412 -3,390 m ²	458 -454	250,000	大学全体 (常磐短期大学と共用) 建物内および館内のレイアウト 等変更に伴う増加(23)				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,106 m ²	陸上競技場1面，野球場1面，柔剣道場1面，マルチ室1室，弓道場1面				大学全体 (常磐短期大学と共用)		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費に電子ジャーナルの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	390千円	390千円	図書購入費	2,780千円	1,980千円	
	共同研究費等	70千円	310千円	設備購入費	72,600千円	2,000千円	2,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,370千円	1,120千円	1,120千円	1,120千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金，手数料収入，資産運用収入 等						

(注)・ 設置認可時の計画を，認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延)がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	常 磐 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
人間科学部			3年次					茨城県水戸市見和 一丁目430番地の1	平成16年4月から 人間科学部人間関係学 科(社会学専攻・心理学 専攻・教育学専攻)、組 織管理学科、国際学部 国際協力学科、国際ビ ジネス学科の学生募集 を停止。
心理学科	4	90	5	370	学士(人間科学)	1.00	平成20年度		
教育学科	4	40	2	164	学士(人間科学)	1.03	平成20年度		
現代社会学科	4	80	4	328	学士(人間科学)	1.11	平成16年度		
コミュニケーション学科	4	80	4	328	学士(人間科学)	1.03	昭和58年度		
健康栄養学科	4	80	4	328	学士(人間科学)	1.01	平成20年度		
心理教育学科	-	-	-	-	学士(人間科学)	-	平成16年度		平成20年4月から 人間科学部心理教育学 科、国際学部国際関係 学科(国際協力学専 攻・国際ビジネス学専 攻)の学生募集を停止 するとともに、 人間科学部現代社会学 科の入学定員を変更。 [100 80(20)]
国際学部									
経営学科	4	70	4	288	学士(国際学)	1.14	平成20年度		
英米語学科	4	60	3	246	学士(国際学)	0.72	平成16年度		
国際関係学科					学士(国際学)		平成16年度		
国際協力学専攻	-	-	-	-		-			平成21年5月 国際学部国際ビジネス 学科を廃止。
国際ビジネス学専攻	-	-	-	-		-			平成21年12月 人間科学部人間関係学 科を廃止。
コミュニティ振興学部									平成22年5月 人間科学部組織管理学 科、国際学部国際協力 学科を廃止。 (何れも在学生がいな くなったため)
コミュニティ文化学科	4	60	6	252	学士(コミュニティ振興学)	0.73	平成12年度		
地域政策学科	4	60	6	252	学士(コミュニティ振興学)	0.92	平成18年度		
ヒューマンサービス学科	4	80	8	336	学士(コミュニティ振興学)	0.74	平成12年度		
大学の名称	常 磐 短 期 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
キャリア教養学科	2	140	-	280	短期大学士 (キャリア教養学)	0.87	平成15年度	茨城県水戸市見和 一丁目430番地の1	平成21年3月 生活科学科(生活科学 専攻・食物栄養専攻) を廃止。 (在学生がいなくなっ たため)
幼児教育保育学科	2	140	-	280	短期大学士 (幼児教育保育学)	1.01	昭和43年度		

- (注)・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- (専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成
年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (19年12月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (21年1月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (22年2月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (23年2月)	該当なし	該当なし	該当なし

(注)・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。